

2020年3月期 決算説明会



2020年5月20日

TAC株式会社(コード:4319)



I. 決算概要	3
II. セグメント別ポイント	9
III. 2021年3月期見通し	18
(ご参考資料)	23

I . 決算概要





2020年3月期 決算サマリー

TAC

売上高	203億31百万円	前期比△1億43百万円 △0.7%
営業利益	1億62百万円	前期比△1億78百万円 △52.4%
経常利益	2億60百万円	前期比△1億49百万円 △36.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1億3百万円	前期比△2億6百万円 △66.6%
1株当たり年間配当額	5.00円 (中間2円・期末3円) (配当性向=89.5%)	前期は8.00円 (中間4円・期末4円) (配当性向=47.8%)

・主力の公認会計士講座、建築士講座、出版物の売上が伸長したが、前受金調整額が6千7百万円の繰入(次年度以降へ繰り越し)となり、発生ベースの売上高は前年比1億43百万円減(同0.7%減)

・営業利益、経常利益ともに減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は1億3百万円(前期比2億6百万円減(同66.6%減))



分野別売上高(前受金調整後・連結)

TAC

(単位:千円)

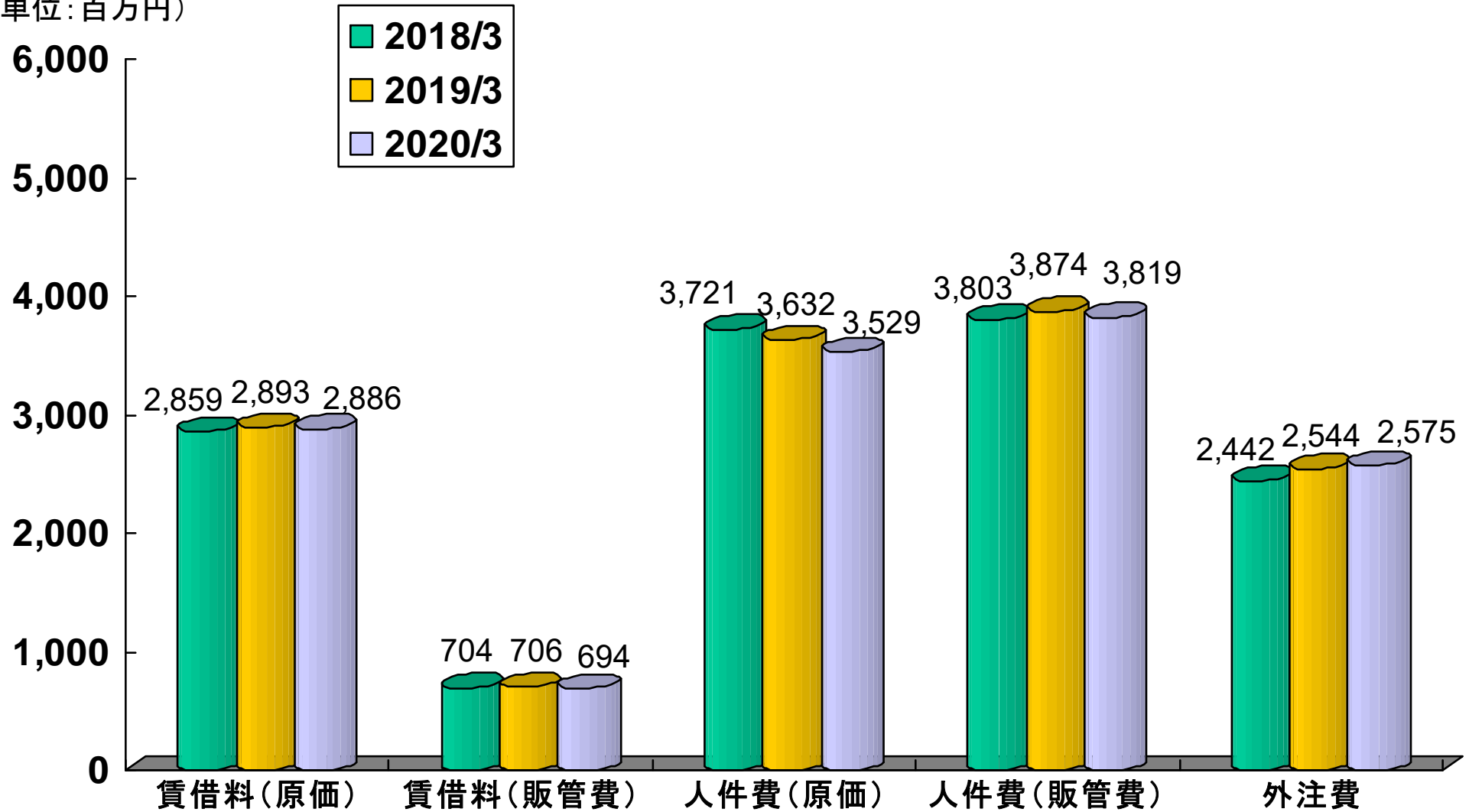
分 野	2019/3期			2020/3期			コメント (数字は発生ベースでの前期比)
	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比	
①財務・会計分野	3,764,595	100.5%	18.4%	3,882,060	103.1%	19.1%	会計士+7.1%、簿記検定△0.2%
②経営・税務分野	3,472,187	94.5%	17.0%	3,305,869	95.2%	16.3%	税理士△1.6%、診断士△11.6%
③金融・不動産分野	4,141,670	104.4%	20.2%	4,299,950	103.8%	21.1%	宅建士△2.7%、建築士+35.0%、FP+8.7%、 証券アナリスト+14.4%
④法律分野	1,492,280	93.7%	7.3%	1,465,520	98.2%	7.2%	司法書士△0.6%、弁理士△8.3%、 行政書士+5.0%
⑤公務員・労務分野	4,927,220	92.8%	24.1%	4,637,836	94.1%	22.8%	国総・外専△10.7%、 国家一般・地方上級△7.7%、社労士△2.4%
⑥情報・国際分野	1,440,207	100.6%	7.0%	1,546,418	107.4%	7.6%	情報処理+5.8%、CompTIA+17.2%、 語学△13.8%
⑦医療・福祉分野	299,543	101.4%	1.4%	237,633	79.3%	1.2%	(株)スタッフ関西△25.3%
⑧その他	937,261	100.3%	4.6%	956,407	102.0%	4.7%	TACBOOK+12.5%、会計系人材△13.2%
合 計	20,474,965	97.7%	100.0%	20,331,697	99.3%	100.0%	



主な営業費用項目

TAC

(単位:百万円)



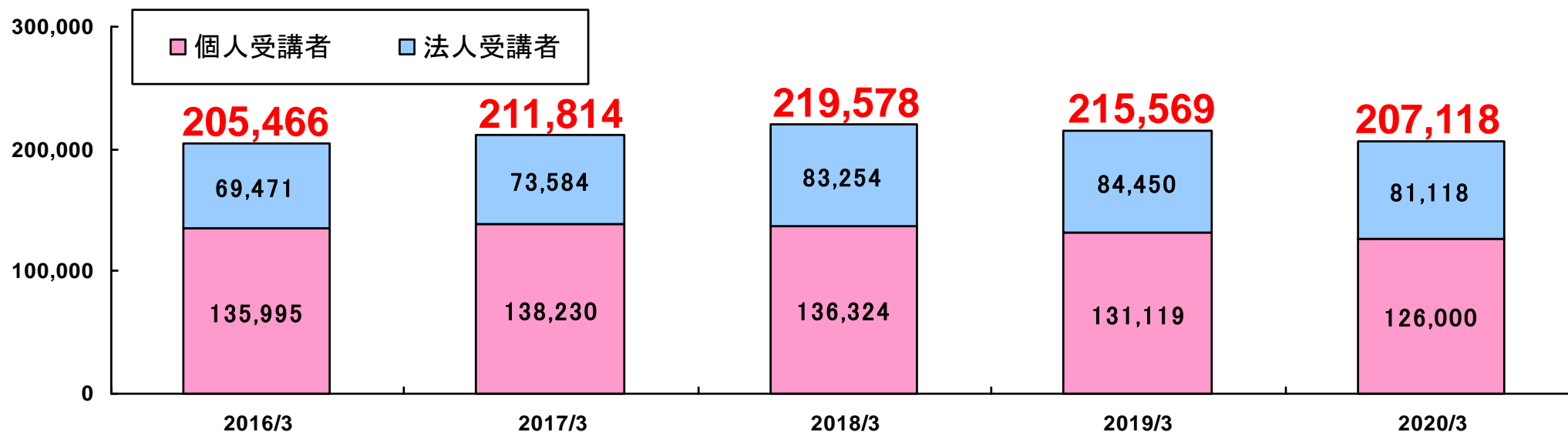
売上高比率 13.6% 14.1% 14.2% 3.4% 3.5% 3.4% 17.8% 17.7% 17.4% 18.2% 18.9% 18.8% 11.7% 12.4% 12.7%



受講者数の推移

TAC

(単位:人)



(単位:人)

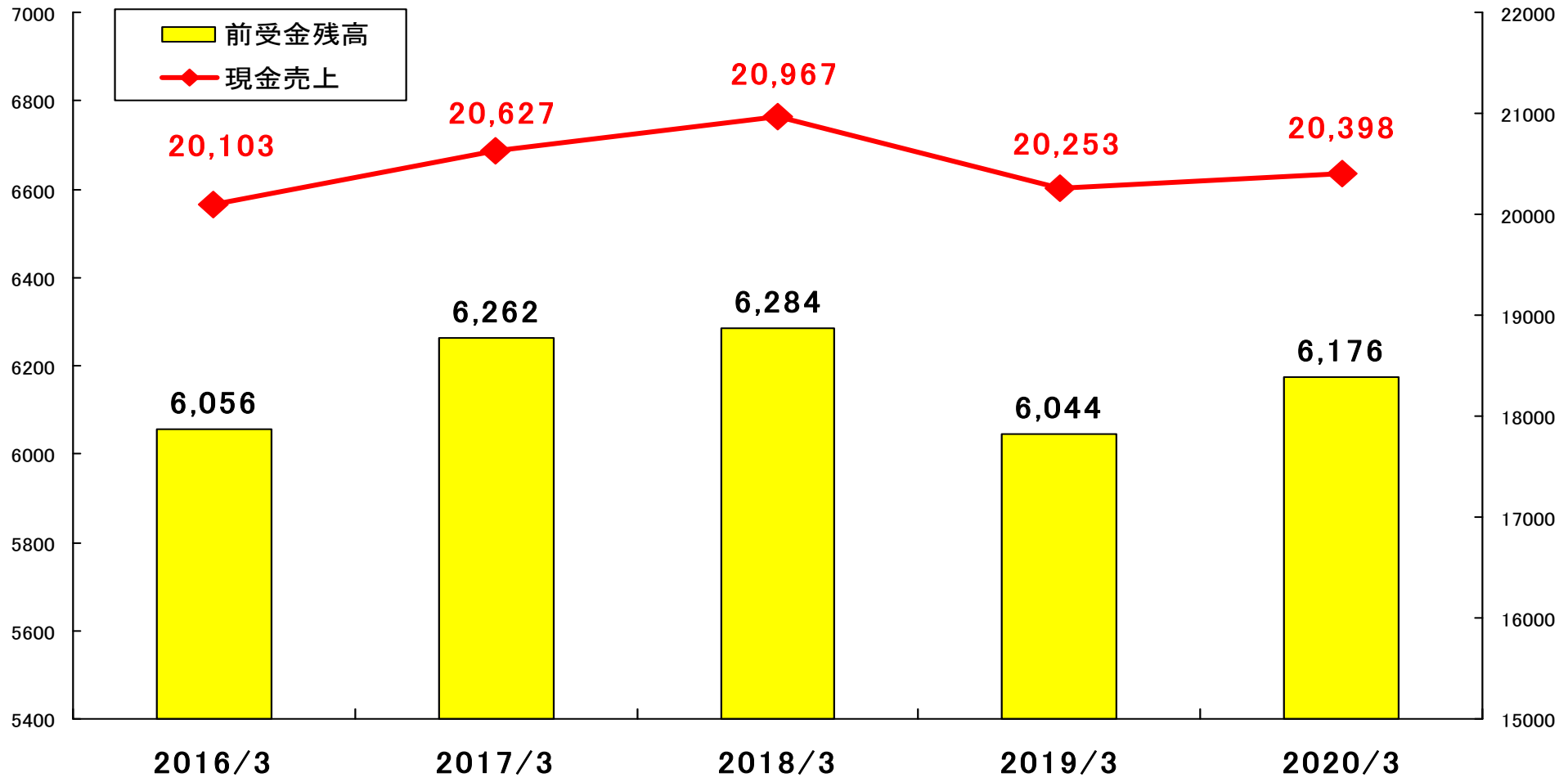
分野	2020/3期	前期比	構成比	2020/3期の概況
①財務・会計分野	33,368	97.4%	16.1%	会計士+14.8%、簿記検定△7.8%
②経営・税務分野	24,696	97.5%	11.9%	税理士△4.0%、診断士△1.9%
③金融・不動産分野	53,617	95.9%	25.9%	宅建士△6.1%、建築士+36.4%、証券アナリスト+27.3%
④法律分野	11,212	90.2%	5.4%	司法書士△5.1%、弁理士△4.6%
⑤公務員・労務分野	55,936	97.5%	27.0%	国総・外専△8.9%、国家一般・地方上級△5.9%、社労士△11.5%
⑥情報・国際医療・福祉その他分野	28,289	93.4%	13.7%	IT関連+0.6%、語学△6.1%
合計	207,118	96.1%	100.0%	



前受金残高の推移

TAC

(単位:百万円)



今期は公認会計士講座・建築士講座等の申し込みが好調に推移し、現金ベース売上高が増加したことで前受金残高も増加(前年比1億32百万円増)

Ⅱ. セグメント別ポイント





セグメント別業績サマリー

TAC

2020/3期のセグメント別概況

※ 売上高・営業損益は発生ベース

個人教育事業

売上高 **117億15百万円**
(前年同期比△2.3%)

営業損失 **5億82百万円**
(前年同期は3億48百万の営業損失)

法人研修事業

売上高 **44億18百万円**
(前年同期比+3.2%)

営業利益 **10億57百万円**
(前年同期比+4.3%)

出版事業

売上高 **36億78百万円**
(前年同期比+3.3%)

営業利益 **7億30百万円**
(前年同期比+6.4%)

人材事業

売上高 **5億85百万円**
(前年同期比△16.9%)

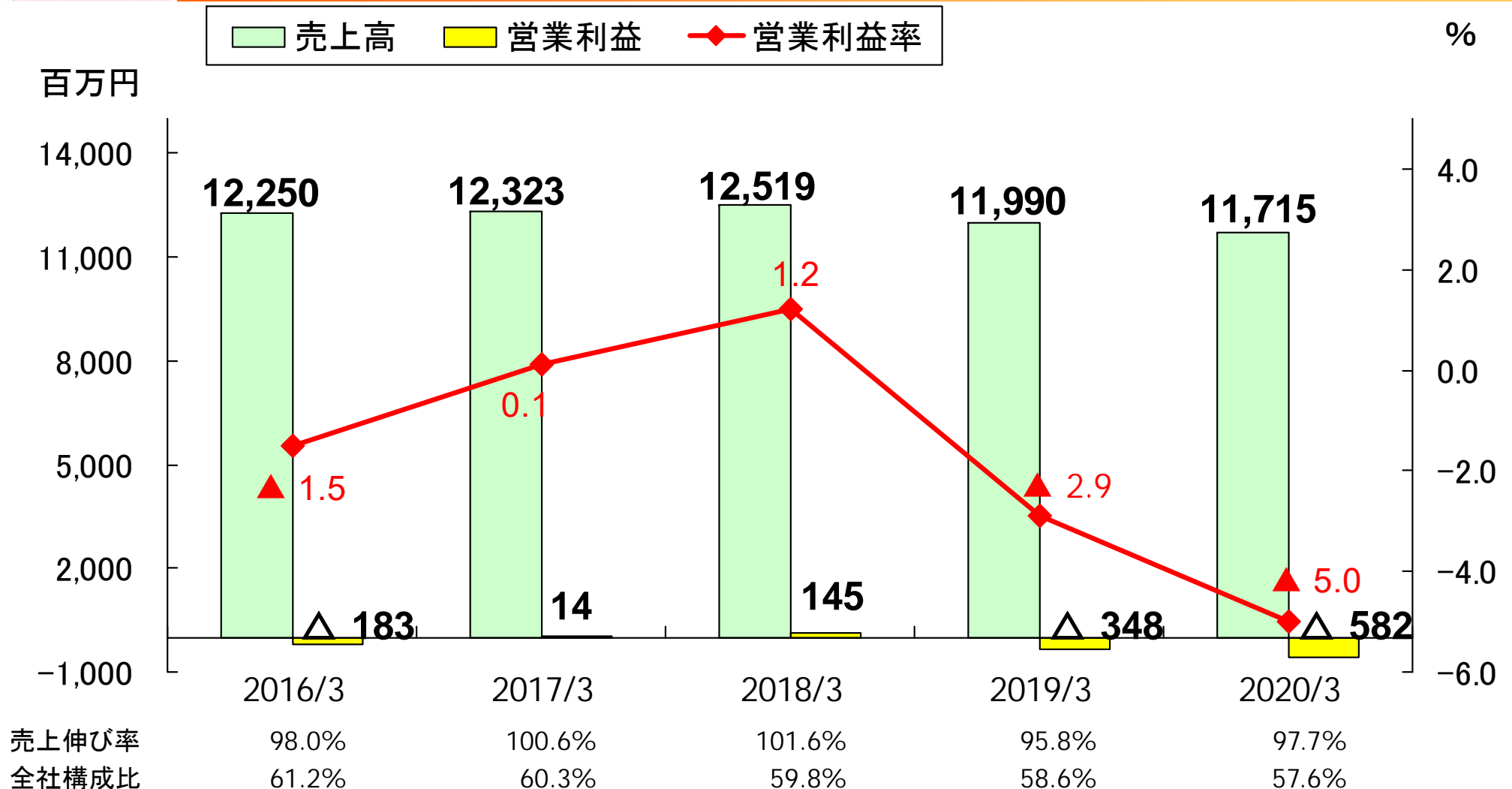
営業利益 **93百万円**
(前年同期比△11.0%)



個人教育事業:

個人教育事業の業績推移

TAC



- ・主力の公認会計士、建築士、行政書士等が好調。公務員、税理士、中小企業診断士、司法試験等は苦戦
- ・消費税増税後の申し込み減、新型コロナウイルス感染拡大による校舎の営業時間短縮等の影響もあり、年間を通じての現金ベース売上高は前年並み

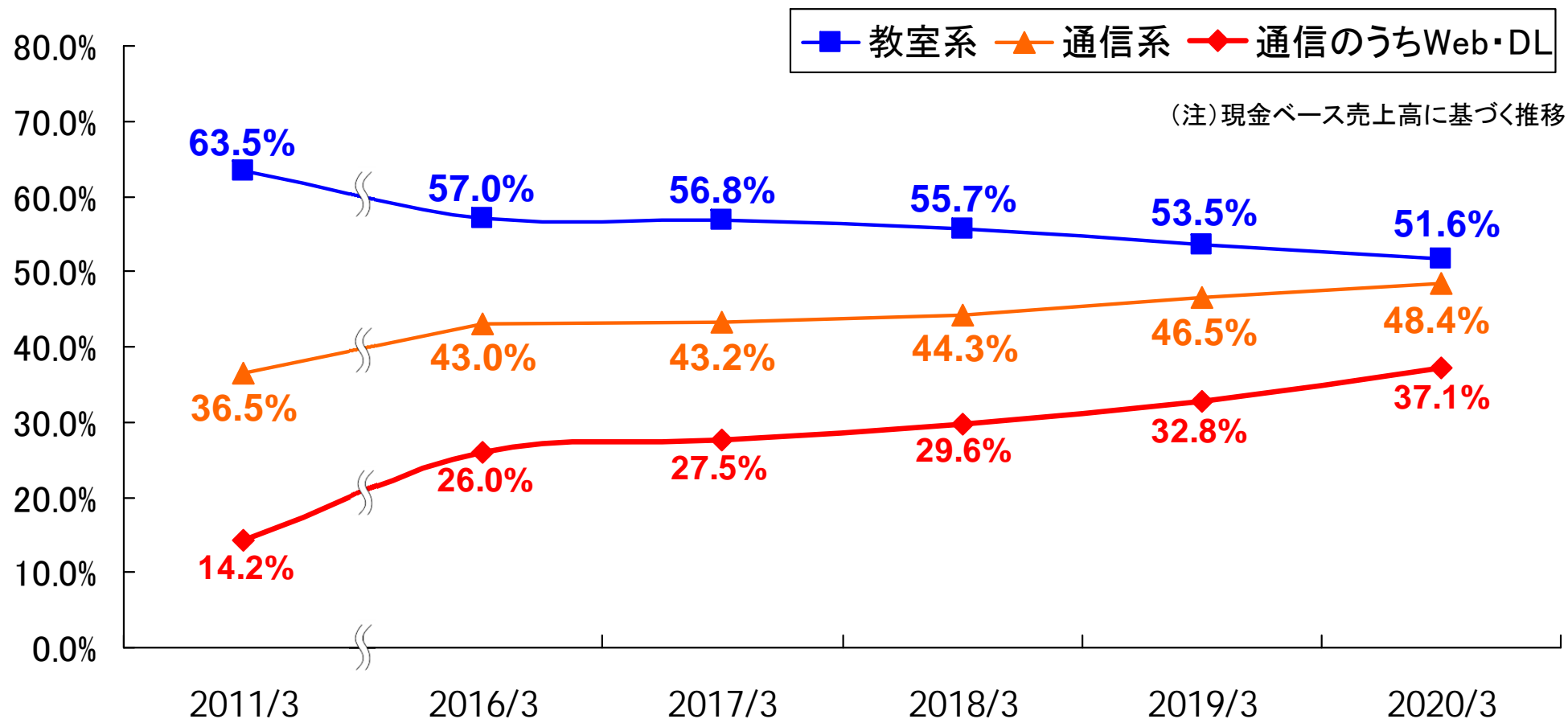


個人教育事業:

教室対通信比率

TAC

教室・通信 売上高比率の推移



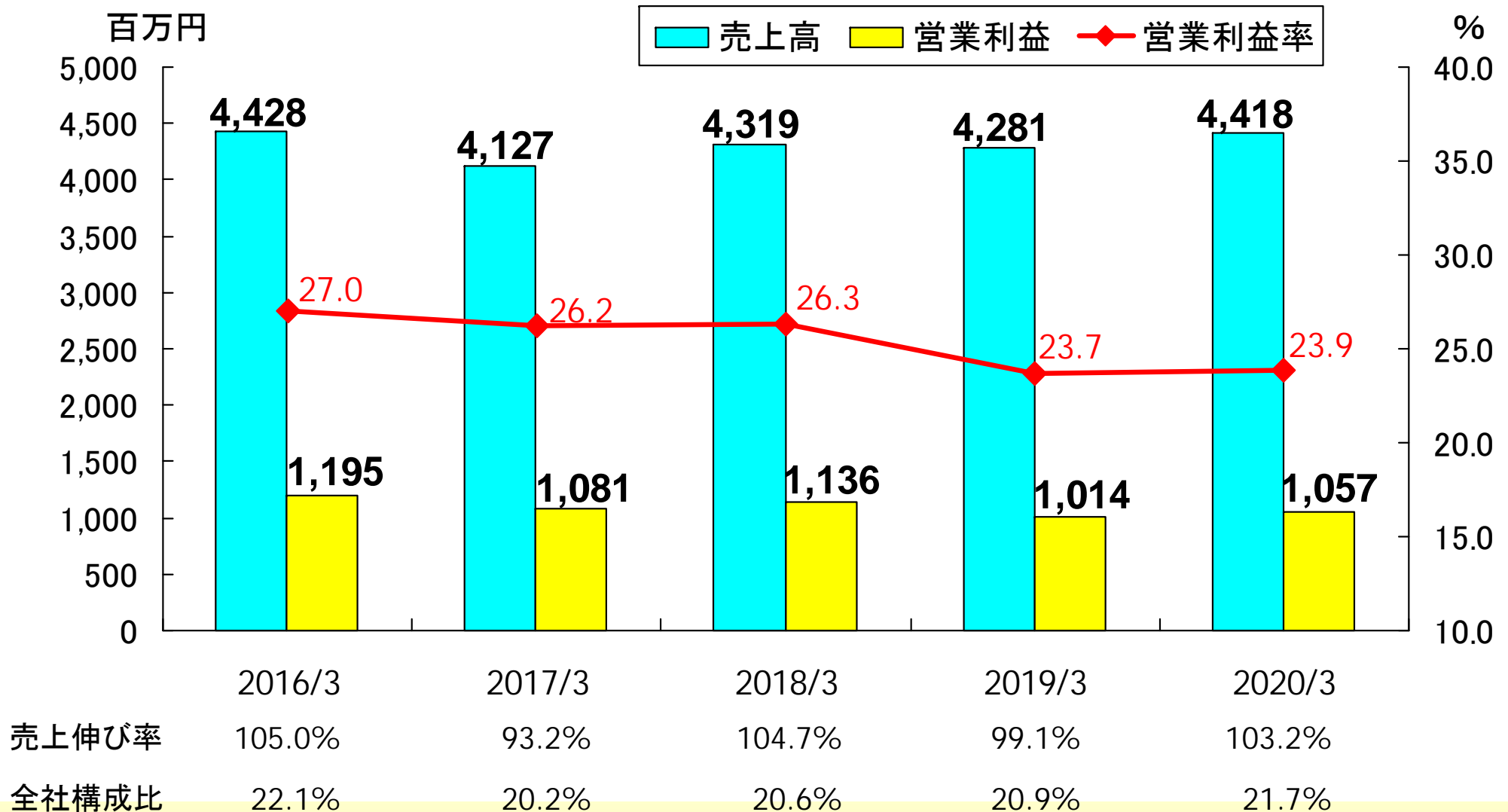
通信系講座を選択する受講生が年々増加。特にオンライン(Web)講座を利用する受講生が増加し、10年間で約23%増加



法人研修事業:

法人研修事業の業績推移

TAC





法人研修事業の内容

(単位:千円)

	企業研修	大学内 セミナー	コンテンツ提供／提 携校／委託訓練	合計
売上高	3,047,608	607,459	763,578	4,418,646
前期比	105.6%	99.7%	97.1%	103.2%
構成比	69.0%	13.7%	17.3%	100.0%

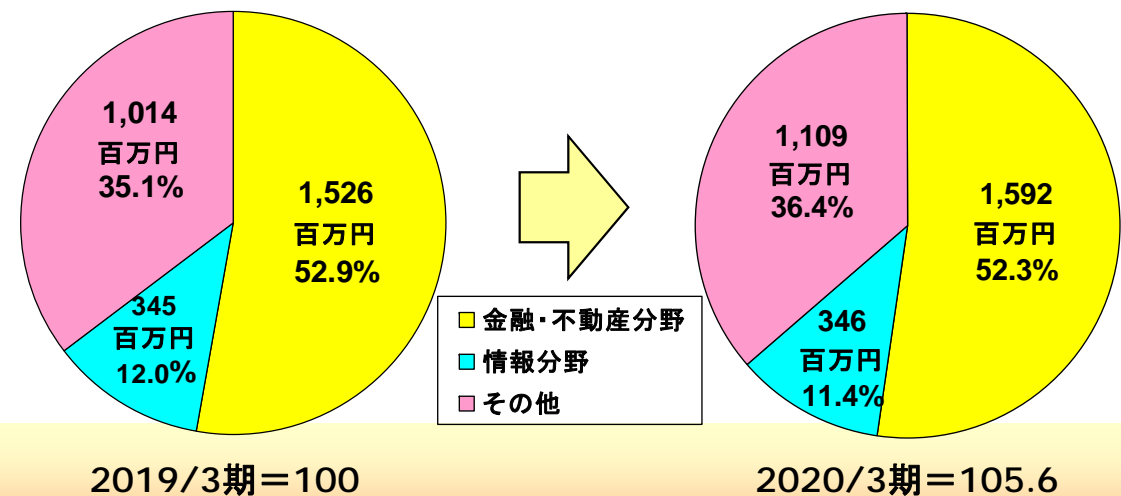
(企業研修の分野別内訳)

・企業研修は年間を通じて堅調に推移

金融・不動産分野ではFP+6.0%、証券アナリスト+15.1%、情報分野では情報処理+3.8%、国際分野ではCompTIA+19.4%

・大学内セミナーは第4四半期会計期間において新型コロナウイルス感染拡大による影響あり

・コンテンツ提供、提携校事業は低調に推移

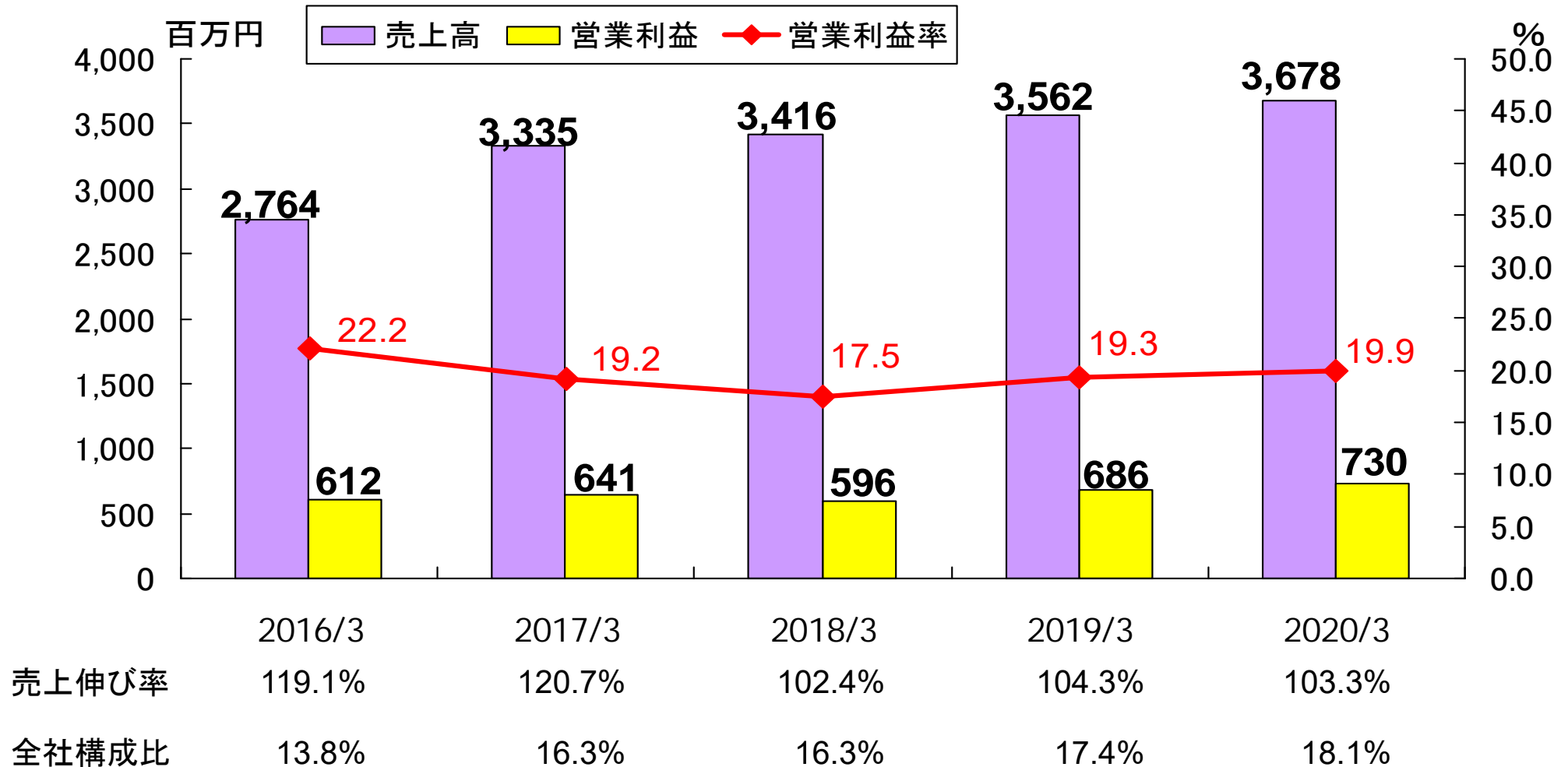




出版事業:

出版事業の業績推移

TAC



- 売上高は8期連続で増収を達成
- 宅建士、行政書士、FP、マンション管理士などの資格試験対策書籍売上が年間を通じて好調
- 海外旅行本や元Jリーガー森崎兄弟による「うつ白」等も売上に貢献

(注) 営業利益は返品調整引当金の繰入・戻入考慮後

【売上の内訳】

- ・TAC出版・・・3,396百万円
- ・W出版・・・518百万円(連結修正前)



出版事業:

TACグループの出版事業

TAC

順位	出版社	2019年売上金額(百万円)
1	講談社	2,936
2	KADOKAWA	2,734
3	集英社	1,879
4	小学館	1,492
5	新潮社	1,110
6	学研プラス	886
7	ダイヤモンド社	867
8	文藝春秋	793
9	岩波書店	674
10	幻冬舎	615
11	朝日新聞出版	549
12	宝島社	532
	TAC出版事業合計	507
13	河出書房新社	500
14	SBクリエイティブ	486
15	旺文社	470
16	技術評論社	459
17	日経BPマーケティング	453

TOP13位相当にランク入り

TAC出版と経営統合した早稲田経営出版を合算すると、著名な出版社とともに、**13位相当**の売上規模があり、資格書籍専門の出版社としては有数の規模を誇ります。

19	TAC出版	429
+		
135	早稲田経営出版	77
13	TAC 出版事業 合計	507

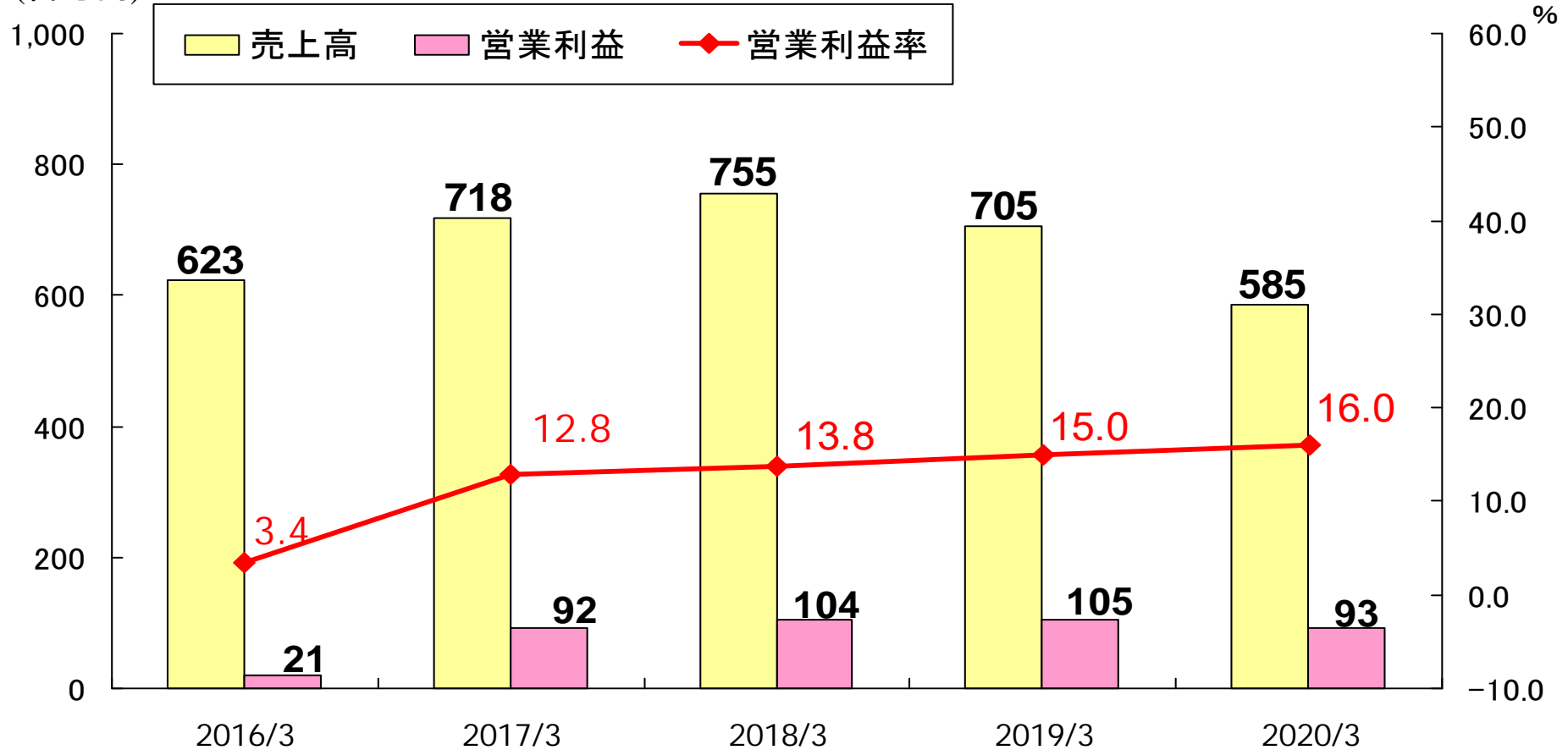


人材事業:

人材事業の業績推移

TAC

(百万円)



売上伸び率	114.7%	115.1%	105.1%	93.4%	83.1%
全社構成比	3.1%	3.5%	3.6%	3.4%	2.9%

- ・ 求人と求職者の条件面での隔たりや求人広告効果の低下等もあり、人材紹介売上及び広告売上は前年を下回る
- ・ 人材派遣売上も派遣法改正による稼働数の減少により前年を下回る
- ・ (株)医療事務スタッフ関西は、前年度に受注した大型案件の未更新などで売上が大きく減少

Ⅲ. 2021年3月期見通し





2021年3月期の計画

TAC

注：下表の計画値は新型コロナウイルスの感染拡大による影響を含めておりません

(単位：百万円)

(連結ベース)	2020/3期(実績)		2021/3期(計画)			
	金額	売上比	金額	売上比	前期差	前期比
前受金調整前売上高	20,398	100.3%	20,350	100.0%	△48	99.8%
前受金調整額	△67	△0.3%	—	—	—	—
前受金調整後売上高	20,331	100.0%	20,350	100.0%	+18	100.1%
売上原価 (返品調整引当金繰入額(純)含む)	12,581	61.9%	12,140	59.7%	△441	96.5%
差引売上総利益	7,750	38.1%	8,210	40.3%	+459	106.0%
販売費及び一般管理費	7,588	37.3%	7,520	37.0%	△68	99.1%
営業利益	162	0.8%	690	3.4%	+527	425.6%
経常利益	260	1.3%	684	3.4%	+423	262.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	103	0.5%	410	2.0%	+306	396.8%
1株当たり当期純利益	5.58円		22.16円			



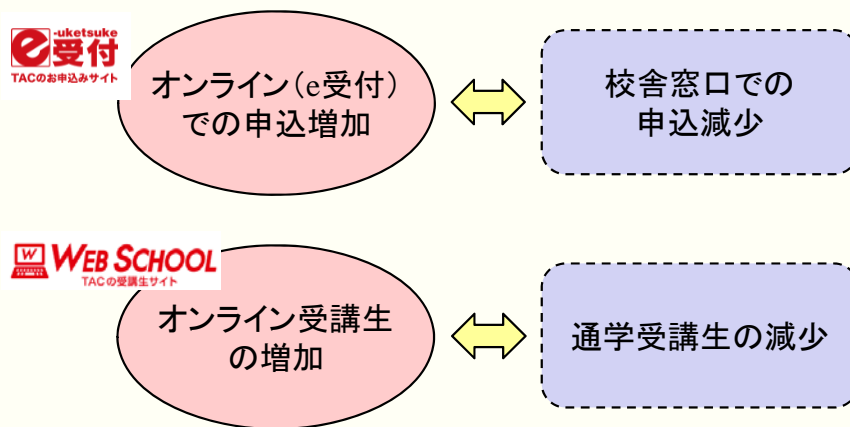
2021年3月期以降の取り組み

TAC

【新型コロナウイルスの感染拡大による影響への対応】

【個人教育事業】

(想定される主な状況)



(対応の方向性)

- ・マスク着用による飛沫感染リスクの削減
- ・余裕を持った座席利用によるソーシャル・ディスタンスの確保
- ・通学受講生向けオンライン(WEB)講義無料配信サービス・教材配送サービス
- ・校舎の稼働状況の把握
- ・校舎の稼働状況に基づいたスピーディーな減床・移転の判断
- ・ライブ講義(教室)の実施を含むカリキュラムの見直し
- ・テレビ会議システムを利用した通信受講生の学習相談体制の充実
- ・「TAC WEB SCHOOL」のサーバ増強等の通信受講環境の拡充
- ・WEB媒体による広告・宣伝の強化



+

<p>公認会計士</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人への良好な就職状況のもと、資格取得を目指す人は増加傾向 ・受講生は学生が中心 	<p>税理士・司法書士</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税理士・司法書士ともに9年連続で受験申込者数が減少中 ・受講生は社会人が中心 	<p>公務員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般企業など民間への就職状況の影響を受けやすい ・受講生は学生が中心
--	---	--



講座ごとに外部環境や市場(受講生)ニーズが異なるため、各講座において適切に対応



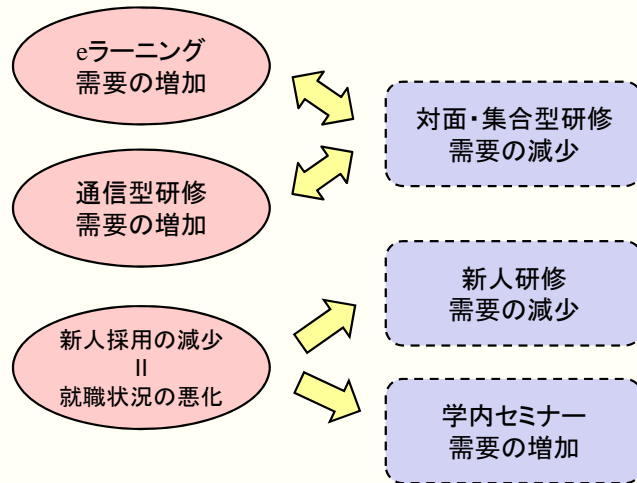
2021年3月期以降の取り組み

TAC

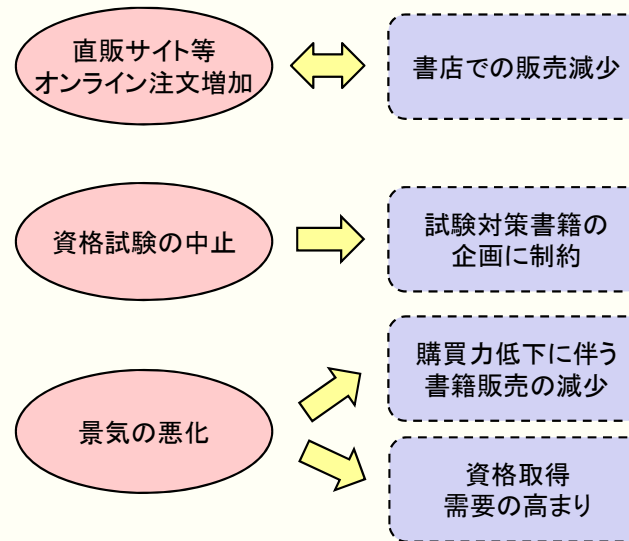
【新型コロナウイルスの感染拡大による影響への対応】

【法人研修事業】

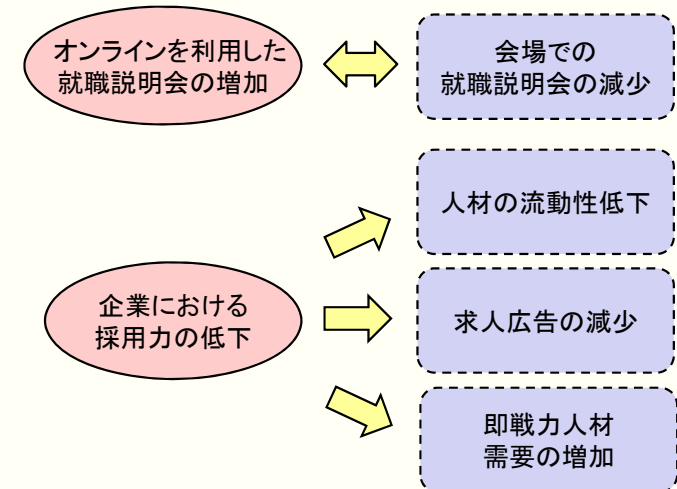
(想定される主な状況)



【出版事業】



【人材事業】



(対応の方向性)

- ・取引先(企業、大学等)の要望(実施方法、実施時期等)に応じた研修・セミナーの開催
- ・研修・講義時におけるマスク着用による飛沫感染リスクの削減
- ・eラーニングや通信型研修コンテンツの拡充

- ・直販サイト(cyber book store)やAmazon等インターネットを通じた注文への迅速な対応
- ・競合他社との差別化を図ることによる商品力の向上

- ・取引先(監査法人、会計事務所等)の要望に応じた就職説明会の開催
- ・取引先のニーズに応える人材を早期に確保



各事業への影響を最小限に抑える
コロナ収束後の事業環境を見据えた体制の整備



2021年3月期以降の取り組み

TAC

【コスト構造の抜本的な改革】

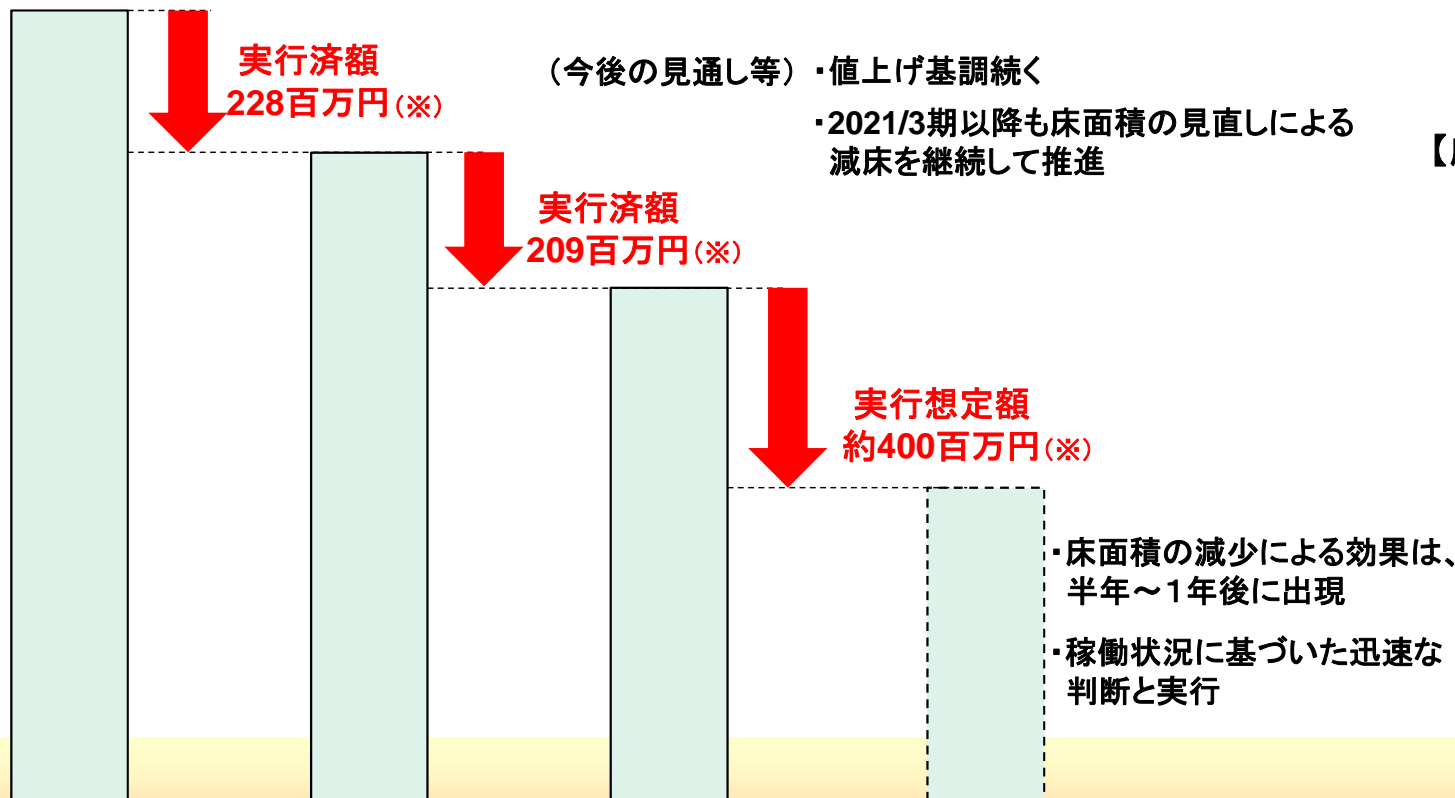
【賃借料(原価+販管費)】

(増加要因)

- ・好景気による低い空室率のもと
1～3割の値上げ基調

(減少要因)

- ・床面積の見直しによる減床・移転
2020年3月期実施:
神戸校、横浜校、八重洲校、水道橋校 等



【人件費】

- ・ITを利用した効率的な業務遂行
 - ▶ e受付利用促進
 - ▶ 校舎窓口におけるITの活用
- ・売上部門への人材重点配置

【広告宣伝費】

- ・紙面パンフレットの圧縮(紙利用の抑制)
- ・WEB媒体による広告・宣伝の強化

↓

▶ 受講生の学習環境は保ちつつ、利益体質への費用構造へ

2019年3月期

2020年3月期

2021年3月期

～2023年3月期

※ 減床の効果が1年間寄与した場合の賃料削減額
(2019年3月期の賃料をベースに算出)

ご参考資料

- ①マーケット環境 ……24～28
 - ②業績等の推移 ……29～32
 - ③その他補足資料 ……33～35
-





①マーケット環境

ターゲットとするマーケット

TAC

分野	主な講座等
①財務・会計分野	公認会計士、簿記検定、ビジネス会計検定®、建設業経理士
②経営・税務分野	税理士、中小企業診断士、IPO実務検定、財務報告実務検定
③金融・不動産分野	不動産鑑定士、建築士、宅地建物取引士、マンション管理士／管理業務主任者、賃貸不動産経営管理士、ファイナンシャル・プランナー、DCプランナー(*1)、証券アナリスト(CFA® (*2)含む)、証券外務員、企業経営アドバイザー、ビジネススクール、貸金業務取扱主任者、相続検定
④法律分野	司法試験、司法書士、弁理士、行政書士、ビジネス実務法務検定®、法律関連、通関士、貿易実務検定®、知的財産管理技能検定®
⑤公務員・労務分野	社会保険労務士、年金検定、国家総合職・外務専門職、国家一般職・地方上級、理系公務員(技術職)、警察官・消防官、教員採用試験、マスコミ・就職対策
⑥情報・国際分野	情報処理技術者(ITパスポート、情報処理安全確保支援士等)、米国公認会計士、米国税理士、米国公認管理会計士、CompTIA® (*3)、IT関連、CIA(公認内部監査人)、個人情報保護士、マイナンバー実務検定、BATIC®(国際会計検定)、TOEIC® L&R TEST
⑦医療・福祉分野	医療系人材事業
⑧その他	電験三種、会計系人材事業、受付雑収入、TAC BOOK、W-BOOK他

(*1) DC: Defined Contribution 確定拠出型年金。(*2) CFA®: Chartered Financial Analyst™。CFA協会認定証券アナリスト。

(*3) CompTIA: 米国コンピューティング技術産業協会のノンベンダー試験。

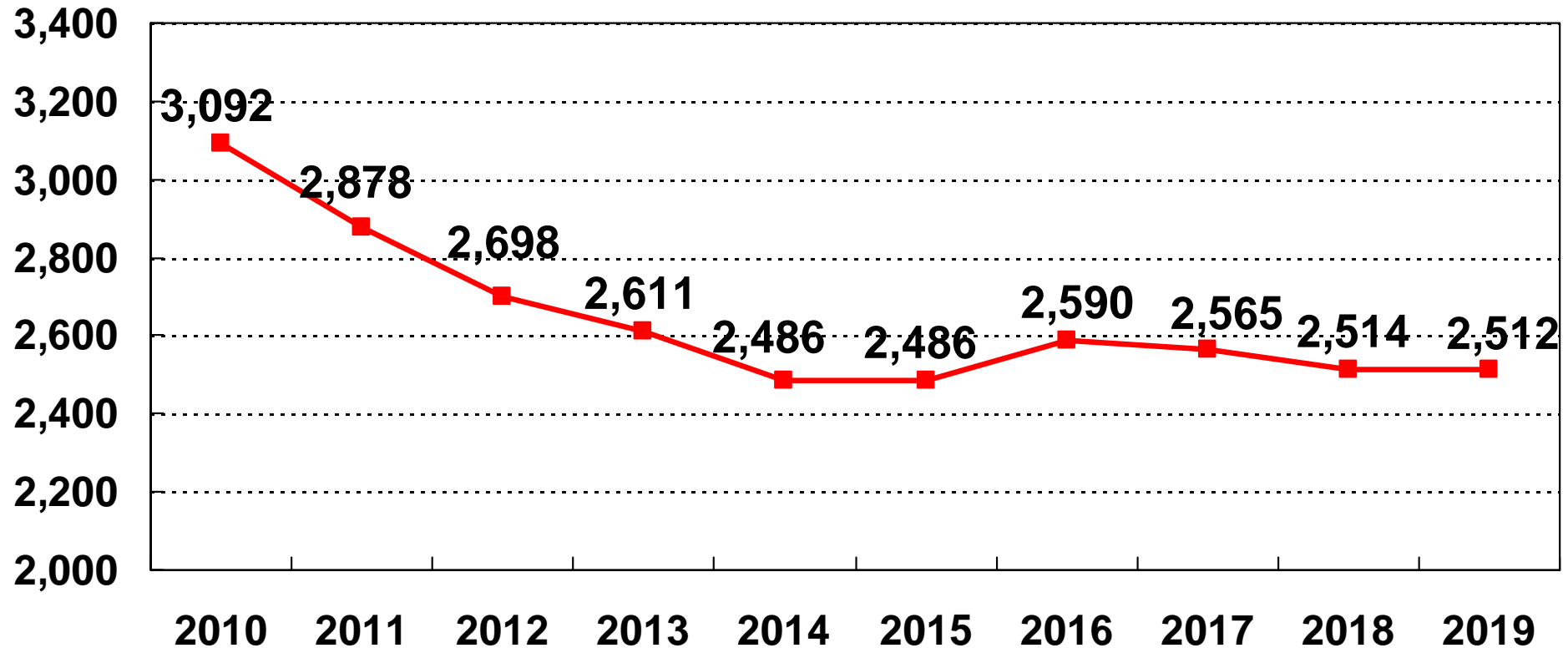


①マーケット環境

2019年 資格試験申込者推移

TAC

(単位:千人)



(注)TACが取扱う資格講座の本試験受験申込者数の合計(当社の直面するマーケットデータ)

Wセミナーとの事業統合・新規資格講座開講により、過年度に遡って資格を加えております。

【近年の傾向】

- 資格試験申込者は2014年まで減少傾向にあったが、それ以降は安定的に推移
 - ・ 2019年の主な増減内訳

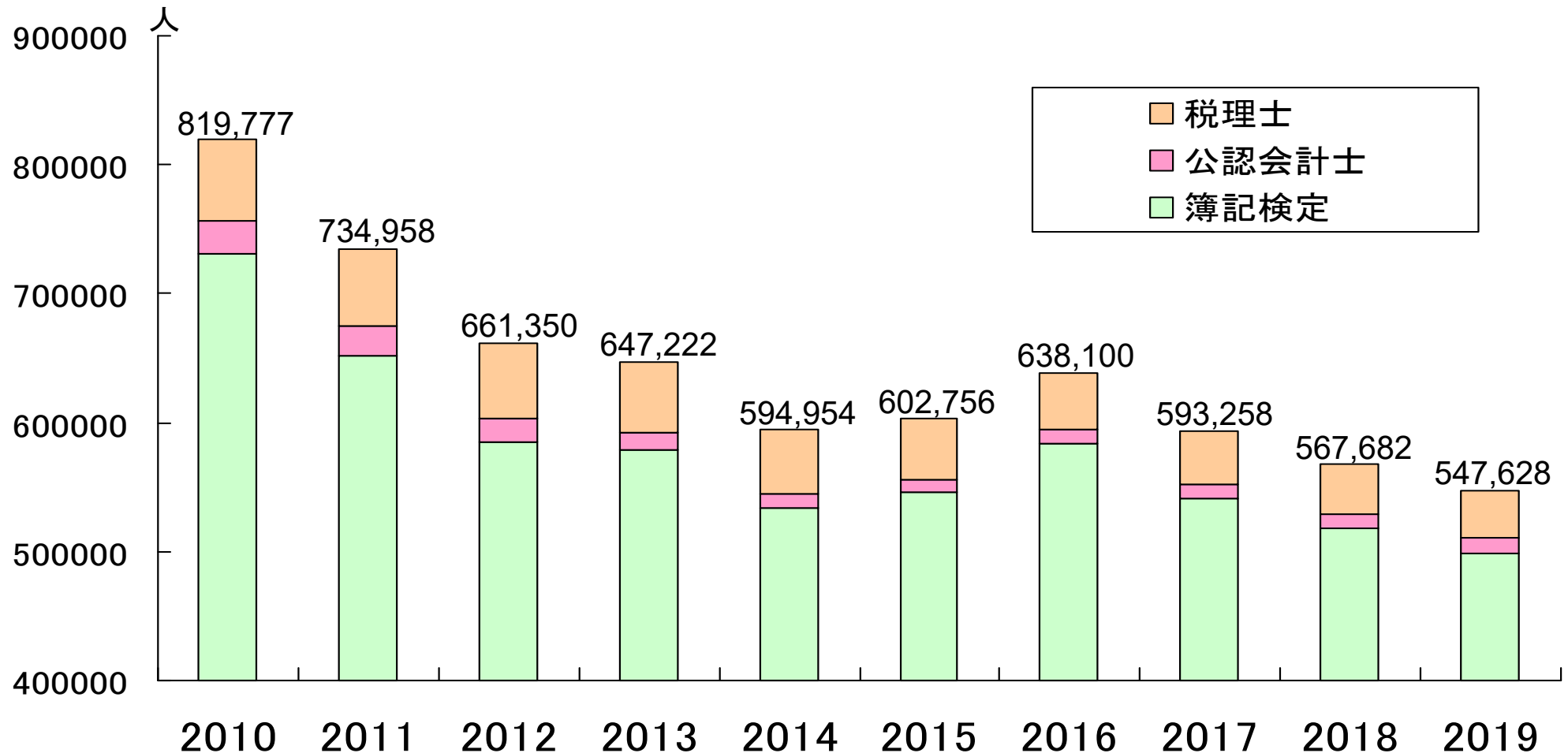
減少側: 簿記△1万9千人、公務員全般△3万2千人

増加側: FP+2万1千人、情報処理関連+1万4千人、宅地建物取引士+1万人



①マーケット環境

会計系資格 - 試験申込者数の推移 TAC



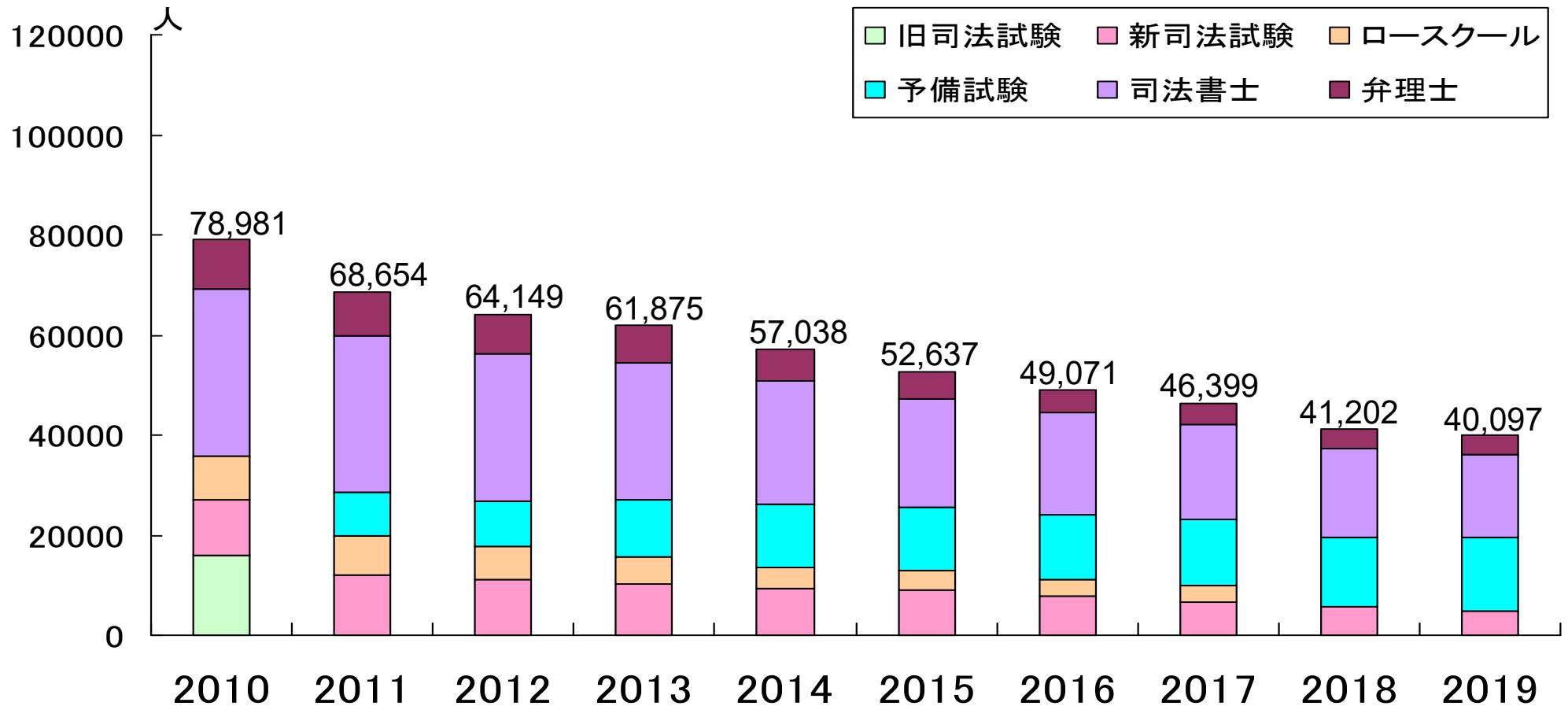
【近年の傾向】

- 簿記検定：前年比1級 Δ 7.1%、2級+0.8%、3級 Δ 6.1%で、全体では Δ 3.7%と減少
- 会計士：前年比+6.7%(前年+6.4%、前々年7.6%)と回復基調
- 税理士：引き続き減少傾向が続き、2019年の申込者数は36,701人(前年比 Δ 4.7%)



①マーケット環境

法律系資格 - 試験申込者数の推移 TAC



【近年の傾向】

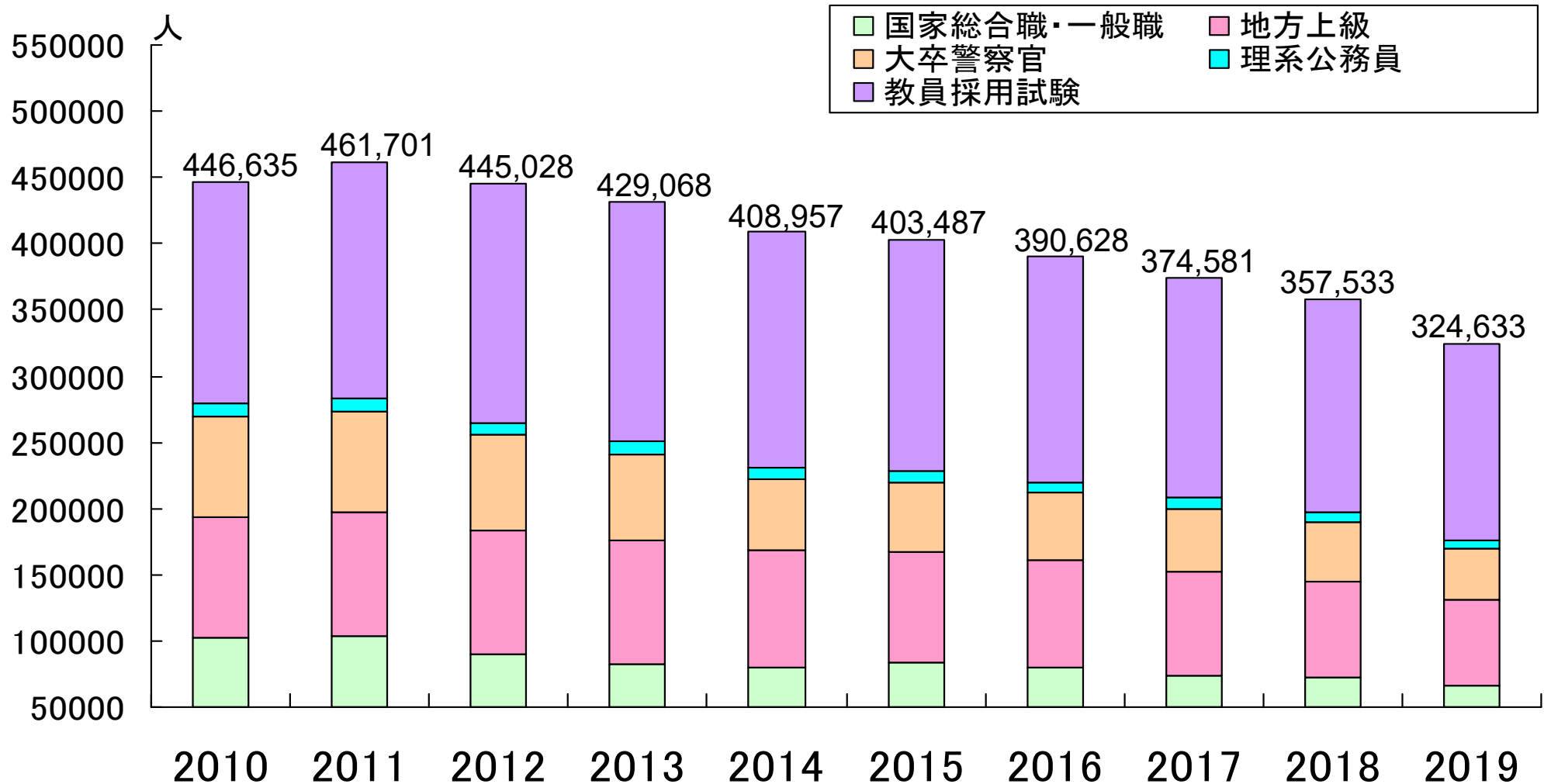
- 法律系資格の申込者数は年々減少し、2019年は2010年比で△38,884人(同△49.2%)
- 司法試験予備試験の2019年の受験申込者数は14,494名(前年比+748人、同+5.4%)と予備試験人気を背景に安定的



①マーケット環境

公務員系 - 試験申込者数の推移

TAC



【近年の傾向】

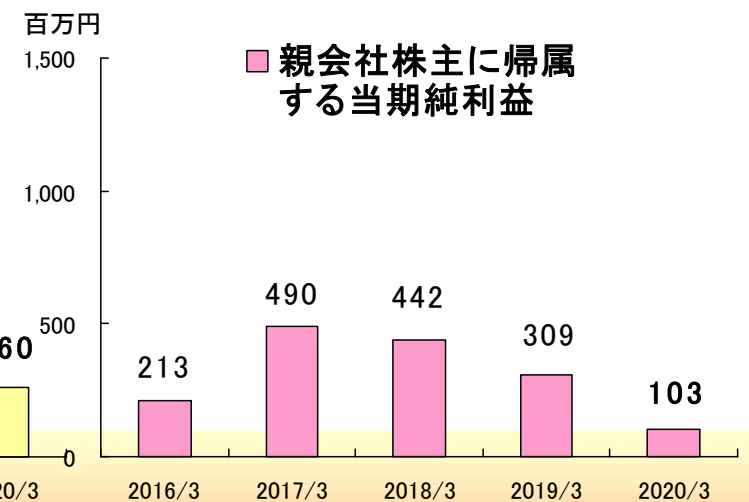
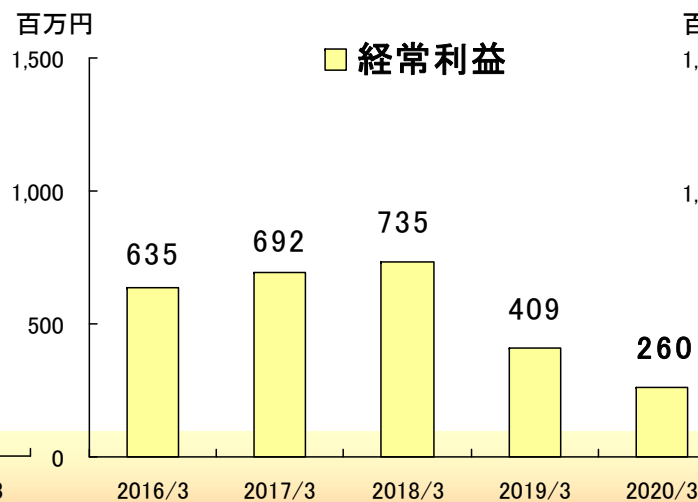
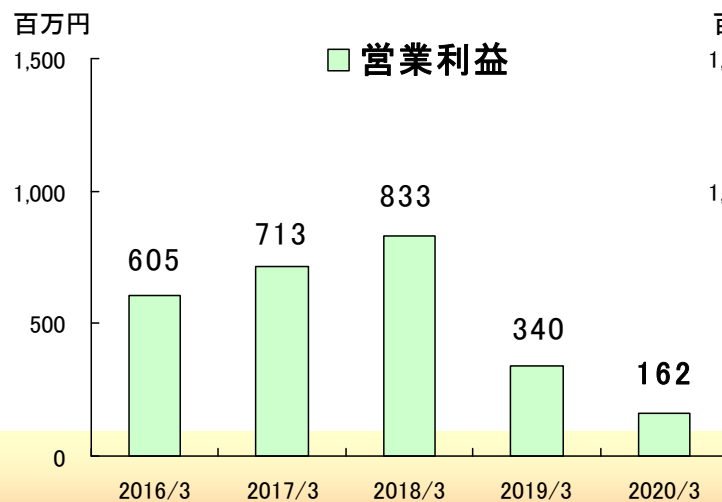
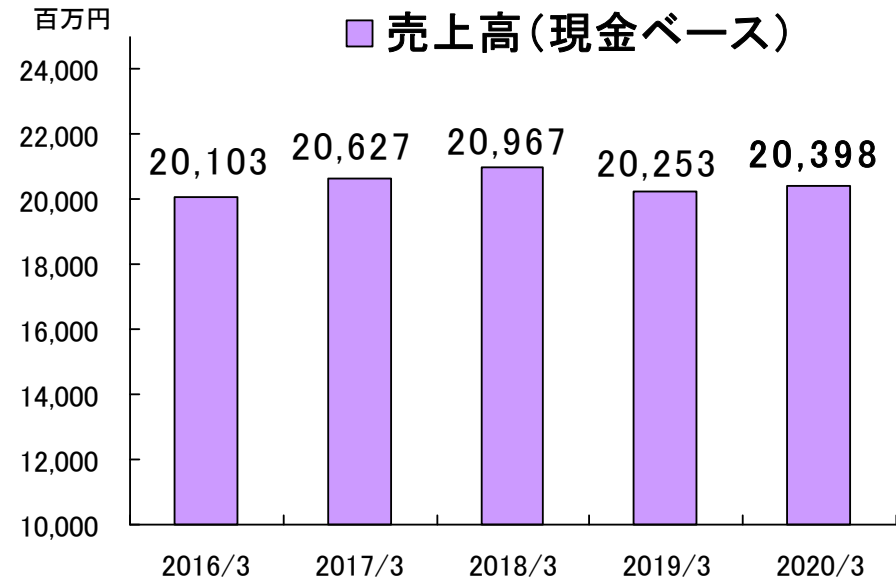
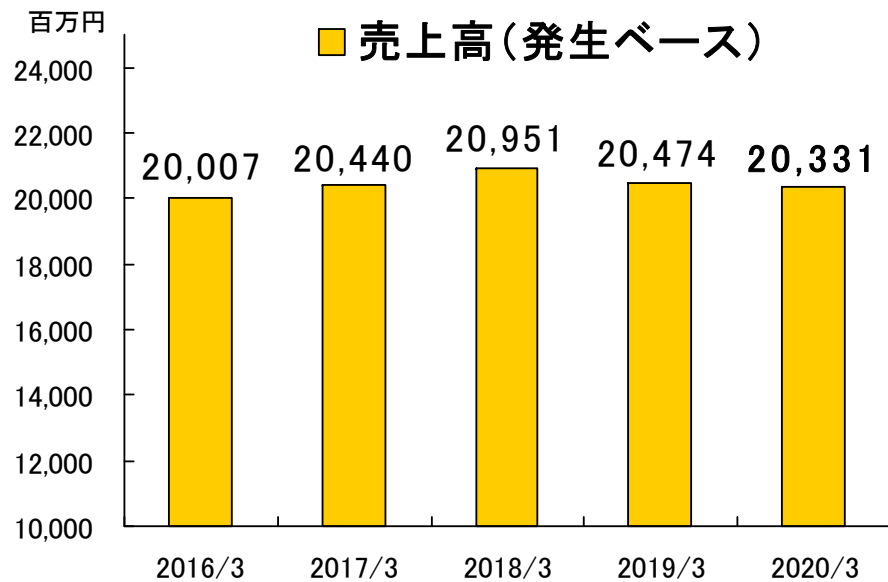
- 良好な民間企業への就職状況を受け、公務員志願者は今期も減少傾向が続く



②業績等の推移

決算ハイライト

TAC





②業績等の推移

2020年3月期の業績(前期比)

TAC

(単位:百万円)	2019/3期			2020/3期			
	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期差	前期比
前受金調整前売上高	20,253	98.9%	96.6%	20,398	100.3%	145	100.7%
前受金調整額	221	1.1%	—	△67	△0.3%	△289	—
前受金調整後売上高	20,474	100.0%	97.7%	20,331	100.0%	△143	99.3%
売上原価	12,376	60.4%	100.3%	12,587	61.9%	211	101.7%
賃借料	2,893	14.1%	101.2%	2,886	14.2%	△7	99.8%
人件費	3,632	17.7%	97.6%	3,529	17.4%	△103	97.1%
外注費	2,544	12.4%	104.2%	2,575	12.7%	30	101.2%
返品調整引当金繰入額(純)	92	0.5%	155.2%	△5	△0.0%	△98	△106.3%
差引売上総利益	8,006	39.1%	93.5%	7,750	38.1%	△255	96.8%
販売費及び一般管理費	7,665	37.4%	99.2%	7,588	37.3%	△77	99.0%
賃借料	706	3.5%	100.2%	694	3.4%	△11	98.4%
人件費	3,874	18.9%	101.9%	3,819	18.8%	△55	98.6%
広告費	999	4.9%	94.8%	913	4.5%	△85	91.4%
営業利益	340	1.7%	40.9%	162	0.8%	△178	47.6%
経常利益	409	2.0%	55.7%	260	1.3%	△149	63.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	309	1.5%	70.0%	103	0.5%	△206	33.4%
1株当たり当期純利益	16.74円			5.58円			



②業績等の推移

セグメント別損益

TAC

(単位:百万円)

	2019/3期			2020/3期			増減額 (増減率)		
	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益
個人教育事業	11,990	12,339	△348	11,715	12,298	△582	△275 (△2.3%)	△41 (△0.3%)	△234 (-)
法人研修事業	4,281	3,267	1,014	4,418	3,361	1,057	+137 (+3.2%)	+93 (+2.9%)	+43 (+4.3%)
出版事業	3,562	2,875	686	3,678	2,947	730	+116 (+3.3%)	+71 (+2.5%)	+44 (+6.4%)
人材事業	705	599	105	585	491	93	△119 (△16.9%)	△107 (△18.0%)	△11 (△11.0%)
全社・消去	△64	1,051	△1,116	△66	1,070	△1,136	△1	+18	△20
合計	20,474	20,134	340	20,331	20,169	162	△143 (△0.7%)	+35 (+0.2%)	△178 (△52.4%)

(注) 発生ベースに基づく数値

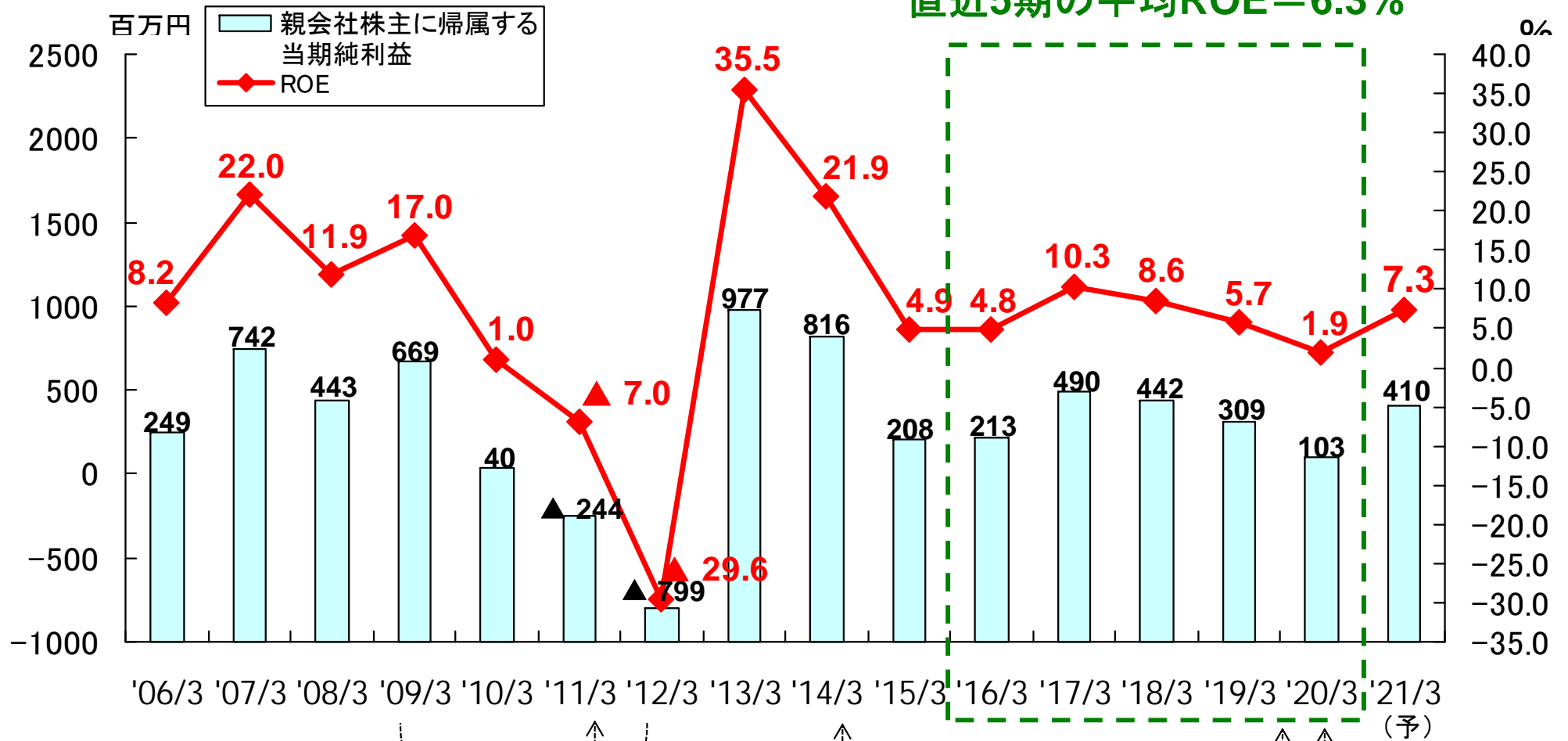


②業績等の推移

当社のROEの推移

TAC

直近5期の平均ROE=6.3%



会計士未就職者問題

2014.4: 消費税増税(8%)

2019.10: 消費税増税(10%)

2011.3: 東日本大震災

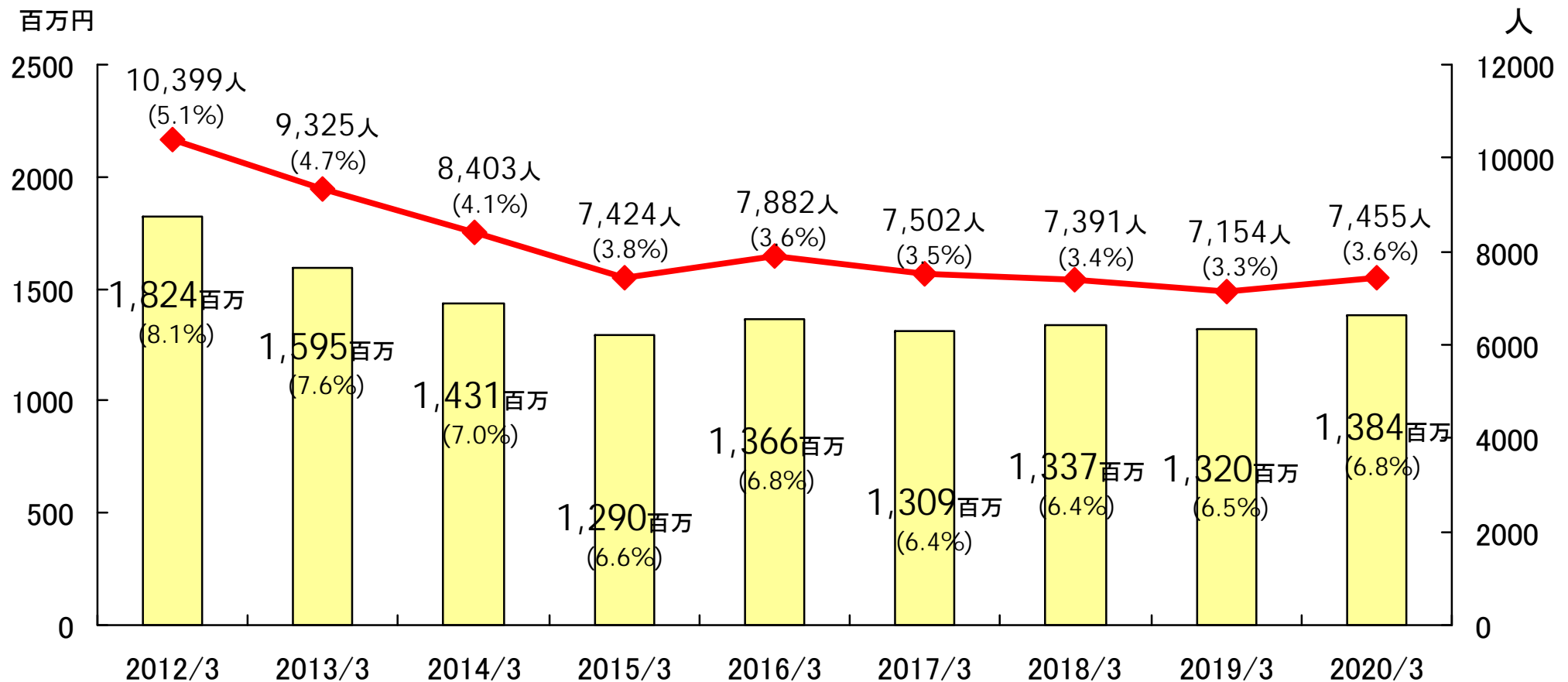
2020.2~: 新型コロナウイルス感染拡大



③その他補足資料

教育訓練給付金制度

TAC



(注) カッコ内は当社全体の受講者数または売上高に占める割合

- 利用者数は前年比+301人、売上高も前年比+4.8%と増加
- 社会人の動向: 利用者は、簿記検定+30.5%、行政書士+29.0%、証券アナリスト+16.8%、FP+8.3%、建築士+30.0%



③その他補足資料

資格試験申込者の内訳①

TAC

(単位:人)

分野	試験	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	'12-'19比率
財務 会計	簿記検定	585,003	578,666	534,208	545,431	583,800	540,984	517,415	498,395	85.2%
	建設業経理士	25,124	24,090	24,482	27,317	28,398	28,924	28,148	28,346	112.8%
	ビジネス会計検定®	8,420	9,147	9,369	10,945	12,075	13,258	14,227	16,171	192.1%
	公認会計士	17,894	13,224	10,870	10,180	10,256	11,032	11,742	12,532	70.0%
経営 税務	税理士	58,453	55,332	49,876	47,145	44,044	41,242	38,525	36,701	62.8%
	中小企業診断士	20,210	20,005	19,538	18,361	19,444	20,118	20,116	21,163	104.7%
金融 不動産	不動産鑑定士	2,003	1,827	1,527	1,473	1,568	1,613	1,751	1,767	88.2%
	建築士	72,798	67,067	66,216	64,508	66,775	66,340	65,606	65,556	90.1%
	宅地建物取引士	236,350	234,588	238,343	243,199	245,742	258,511	265,444	276,019	116.8%
	マンション管理士	18,894	17,700	17,449	16,466	16,006	15,102	14,227	13,961	73.9%
	管理業務主任者	22,887	22,052	20,899	20,317	20,255	20,098	19,117	18,464	80.7%
	証券アナリスト	13,231	12,835	13,357	13,824	14,476	14,805	14,208	16,513	124.8%
	FP	384,877	368,277	349,410	356,811	389,853	406,225	386,093	407,197	105.8%
DCプランナー	3,911	3,716	3,550	3,898	5,241	4,607	4,006	3,848	98.4%	
法律	司法試験(新)	11,265	10,315	9,255	9,072	7,730	6,716	5,811	4,930	43.8%
	ロースクール※	6,457	5,377	4,407	3,928	3,535	3,322	未実施	未実施	—
	予備試験	9,118	11,255	12,622	12,543	12,767	13,178	13,746	14,494	159.0%
	司法書士	29,379	27,400	24,538	21,754	20,360	18,831	17,668	16,811	57.2%

※法科大学院全国統一適性試験は2018年及び2019年の実施を見送り。



③その他補足資料

資格試験申込者の内訳②

TAC

(単位:人)

分野	試験	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	'12-'19比率
法律	弁理士	7,930	7,528	6,216	5,340	4,679	4,352	3,977	3,862	48.7%
	行政書士	75,817	70,896	62,172	56,965	53,456	52,214	50,926	52,386	69.1%
	ビジネス実務法務®	40,426	40,950	40,853	43,971	44,666	44,841	41,071	40,434	100.0%
	通関士	11,544	11,340	10,138	10,018	9,285	8,627	8,491	8,661	75.0%
	貿易実務検定®	13,536	13,102	13,178	13,540	13,760	12,280	10,458	11,148	82.4%
	知財検定	16,796	17,375	16,308	16,580	17,592	15,835	16,266	15,854	94.4%
公務員 労務	社会保険労務士	66,782	63,640	57,199	52,612	51,953	49,902	49,582	49,570	74.2%
	公務員/総合職・一般職	90,261	80,601	80,449	83,215	79,822	74,088	72,720	66,131	73.3%
	公務員/地方上級	92,825	92,734	88,443	84,012	80,738	77,826	71,490	64,917	69.9%
	公務員/大卒警察官	72,397	65,863	53,475	52,211	51,234	48,249	45,490	39,133	54.1%
	公務員/理系	9,307	8,968	8,770	9,073	8,379	8,350	7,166	5,987	64.3%
	教員採用	180,238	180,902	177,820	174,976	170,455	166,068	160,667	148,465	82.4%
情報 国際	情報処理技術者	488,879	469,446	456,876	453,858	499,062	515,460	534,518	549,418	112.4%
	BATIC®	5,330	5,125	4,297	3,635	3,428	3,097	3,732	3,521	66.1%
合計		2,698,342	2,611,343	2,486,110	2,487,118	2,590,834	2,566,095	2,514,464	2,512,355	93.1%

(参考)	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	単位:千人 '12-'19比率
TOEIC® L&R TEST受験者数推移									
公開テスト	1,100	1,105	1,113	1,232	1,181	1,192	1,212	※	%
IPテスト(団体特別受験制度)	1,204	1,256	1,287	1,324	1,319	1,289	1,244	※	%

※2020.5.20時点で未公表



TAC



- URL <https://www.tac-school.co.jp/>
- e-mail ir-info@tac-school.co.jp